

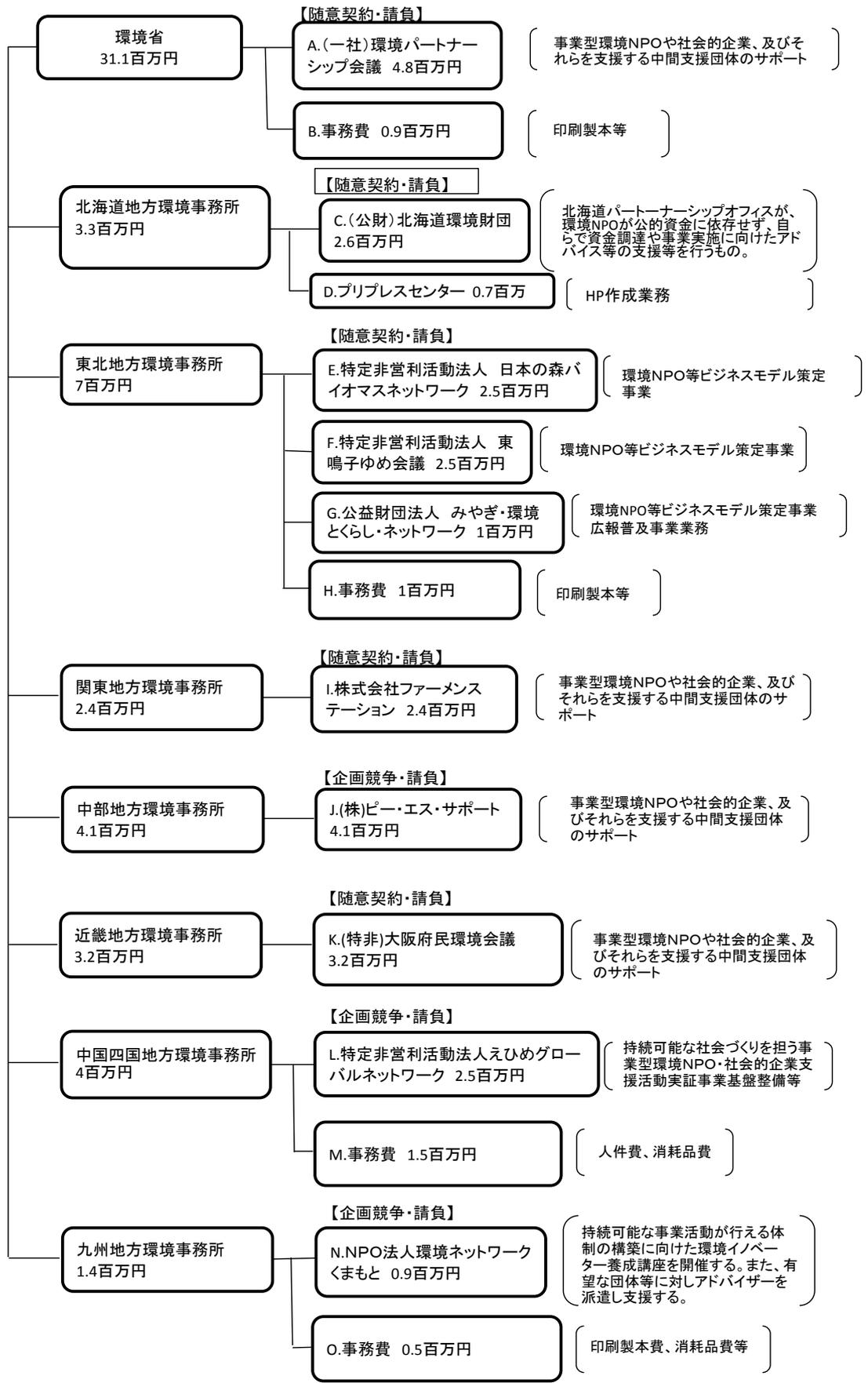
平成25行政事業レビューシート

(環境省)

<b>事業名</b>	持続可能な社会づくりを担う事業型環境NPO・社会的企業中間支援スキーム支援事業		<b>担当部局庁</b>	総合環境政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21年度～		<b>担当課室</b>	環境経済課民間活動支援室		民間活動支援室長 吉田一博		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	8 環境・経済・社会の統合的向上 8-3 環境パートナーシップの形成				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律第22条の2第1項		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	環境NPOの経済的自立化を進めるとともに、環境と経済の好循環が実現した新しいまちづくりを全国的に広げ、もって持続可能な社会を地域レベルから構築する。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	環境NPOが環境保全のための事業やビジネス活動を行うことができるようNPOの経営・マネジメント能力等を向上させるため、事業型NPO、社会的企業を立ち上げて行う持続可能な社会づくりに資する事業を選定し、当該NPOを支援する企業、自治体、金融機関の参画を得て、当該事業の事業計画の策定を行うモデル事業を行う。さらに、事業型環境NPOや社会的企業、及びそれらを支援する中間支援団体を地域支援事務局においてサポートする。また、各地方環境事務所において普及啓発を行うとともに、過去に実施した事業のフォローアップを行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	56	59	35	31		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	56	59	35	31			
	執行率(%)	38	57	31	-	-		
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	成果指標としては、国内における事業型環境NPO・社会的企業の数と考えられるが、把握していない。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	実証事業を行ったNPO等の数		活動実績 (当初見込み)	団体	8 (8)	6 (6)	3 (3)	- (2)
<b>単位当たり コスト</b>	-		算出根拠	本事業は実証事業及び本事業の普及啓発、過去の事業のフォローアップを実施しており、実証事業のみの費用を特定することが出来ないことから単位あたりのコストを算出することはできない。				
<b>平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳</b>	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	31	-					
	計	31	-					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	環境NPOの数は年々増加しているが、多くは財務基盤が弱く、組織運営が万全でないために保持する技術を十分に発揮できない場合も多い。このため、環境NPOが行政からの助成金等に頼らず保全活動を展開できるビジネスモデルを普及することが必要である。平成23年に改正された環境教育等促進法ではNPO等の行う協働取組の推進に関する施策の策定・実施が国の責務として規定されている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	採択団体の選定にあたっては、公募の上、外部委員による企画審査を実施しており、事業内容、費用等を審査して個別の事業の内容を決定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	採択団体は、地方環境パートナーシップオフィス(地方支援事務局)のサポートを随時受けながら実証事業を行うこととなり、単なる助成事業にはない実効性の高い手法をとっている。また、事業結果はマニュアルとして整理し、他の団体に活用してもらうよう努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	事業を行う地域を所管する各地方環境事務所が契約主体として、各団体の事業の進捗状況を把握した。また、全国支援事務局として地球環境パートナーシッププラザ、及び地域支援事務局として地方環境パートナーシップオフィスが各プロジェクトの進捗を管理した。本省担当者においても、全国連絡会の場などを通じ事業の進捗状況を把握した。本事業は4年目に入り、これまでの経験を活かし効率よく進めることができた。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改善の	事業効果や成果について検証し、事業継続の必要性について検討すること					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
廃止	所見に基づきこれまでの事業成果及び継続の必要性等を検証し、廃止した。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	242	平成23年	245	平成24年	252

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (一社)環境パートナーシップ会議			G. (公財)みやぎ・環境とくらし・ネットワーク		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	ビジネスモデル策定支援事業	2.4	人件費	環境NPO等ビジネスモデル策定事業広報普及事業業務	0.4
諸謝金	委員会開催謝金	0.7	諸謝金	説明会等謝金	0.1
旅費	委員会開催旅費	0.9	旅費	説明会等旅費	0.3
その他	借損料、通信運搬費、証文品費等	0.8	その他	説明会会場費等	0.2
計		4.8	計		1.0
C. (公財)北海道環境財団			I. (株)ファームステーション		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費等	0.57			
諸謝金	講師謝金等	0.7		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	
旅費	調査旅費等	0.03			
印刷製本費	報告書及び成果物	0.2			
その他	借損料、会議費、雑役務費、消耗品費、一般管理費	1.1			
計		3.3	計		2.4
E. (特非)日本の森バイオマスネットワーク			J. (株)ピー・エス・サポート		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。			本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	
計			2.5		計
F. (特非)東鳴子ゆめ会議			K. (特非)大阪府民環境会議		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。			本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	
計			2.5		計



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 環境パートナーシップ会議	事業型環境NPOや社会的企業、及びそれらを支援する中間支援団体のサポート	4.8	随意契約	/

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)北海道環境財団	事業型環境NPOや社会的企業、及びそれらを支援する中間支援団体のサポート	3.3	随意契約	/

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 日本の森バイオマスネットワーク	環境NPO等ビジネスモデル策定事業	2.5	随意契約	/

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 東鳴子ゆめ会議	環境NPO等ビジネスモデル策定事業	2.5	随意契約	/

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人 みやぎ・環境とくらし・ネットワーク	環境NPO等ビジネスモデル策定事業広報普及事業業務	1	随意契約	/

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ファームステーション	事業型環境NPOや社会的企業、及びそれらを支援する中間支援団体のサポート	2.4	随意契約	/

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ピー・エス・サポート	事業型環境NPOや社会的企業、及びそれらを支援する中間支援団体のサポート	4.1	随意契約	/

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特活)大阪府環境会議	事業型環境NPOや社会的企業、及びそれらを支援する中間支援団体のサポート	3.2	随意契約	/

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 えひめグローバルネットワーク	事業型環境NPOや社会的企業、及びそれらを支援する中間支援団体のサポート	2.5	随意契約	/

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人環境ネットワークくまもと	事業型環境NPOや社会的企業、及びそれらを支援する中間支援団体のサポート	0.9	随意契約	/